

令和元年9月18日

門真市議会議長

内海 武寿 様

総務建設常任委員会

委員長 岡本 宗城

委員会審査報告書

本委員会に付託の下記諸議案については、審査の結果、いずれも原案のとおり可決すべきものと決したので、会議規則第74条の規定により報告します。

なお、審査の経過については、別紙付託議案審査概要記録のとおりです。

記

- 1 議案第34号 門真市会計年度任用職員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の制定について
- 2 議案第35号 門真市会計年度任用職員の給与に関する条例の制定について
- 3 議案第36号 会計年度任用職員制度の導入に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について
- 4 議案第38号 門真市一般職の任期付職員の採用に関する条例の一部改正について
- 5 議案第39号 門真市職員の分限に関する条例等の一部改正について
- 6 議案第40号 特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について
- 7 議案第41号 門真市手数料条例の一部改正について
- 8 議案第44号 門真市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について
- 9 議案第46号 門真市営住宅条例の一部改正について
- 10 議案第47号 門真市水道条例の一部改正について
- 11 議案第48号 門真市下水道条例の一部改正について
- 12 議案第49号 令和元年度門真市一般会計補正予算（第5号）中、所管事項

Ñ1ÿ L" 34• 6Û%? w 0£ ° Ø ð#Ý*Ë (b 4Ø ‡ Ž m \ | g2 #Ý ~ _6ð M•² [b D _ X 8 Z

203

22

Ñ1ÿ L" 35• 6Û%? w 0£ ° Ø ð#Ý*Ë (b)% Z _6ð M•² [b D _ X 8 Z

24

22

Ñ1ÿ L" 36• 0£ ° Ø ð#Ý*Ë (D Ø b _ ° _ :6ð €² [b Z _6ð M•² [b D _ X 8 Z

<input type="checkbox"/>					
<input type="checkbox"/>			29	17	
<input type="checkbox"/>					
<input type="checkbox"/>					
<input type="checkbox"/>		400			100
	100		200		
				20	
		380			
<input type="checkbox"/>					

令和元年9月18日

門真市議会議長

内海 武寿 様

民生常任委員会

委員長 土山 重樹

委員会審査報告書

本委員会に付託の下記諸議案については、審査の結果、いずれも原案のとおり可決すべきものと決したので、会議規則第74条の規定により報告します。
なお、審査の経過については、別紙付託議案審査概要記録のとおりです。

記

- 1 議案第37号 門真市印鑑条例の一部改正について
- 2 議案第49号 令和元年度門真市一般会計補正予算（第5号）中、所管事項
- 3 議案第50号 令和元年度門真市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）

審査日：令和元年9月10日（火）

○議案第49号 令和元年度門真市一般会計補正予算（第5号）中、所管事項

（議案の内容）

既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ5億9407万7000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ601億8845万8000円とする。

また、債務負担行為の補正及び地方債の補正についても定める。

（主な質疑と答弁）

【歳出：生活保護給付事業

過年度過誤納還付 3億5982万2000円】

問 国庫負担金返還金等総額3億5982万2000円について、多額の国庫負担金が返還に至った要因は。

答 前年度より保護世帯数が減少したことと保護率が低下したことが大きな要因と考える。
 なお、世帯数減少及び保護率低下は、予算要求の際に一定想定はしていたものの、経済情勢に大きく左右されることから、これまでと同様に制度の適正な運用が可能な予算を計上していたことにより多額の返還に至ったものである。

問 保護世帯数及び保護率の前年度からの変動状況は。

答 平成29年度末の保護世帯数は4576世帯、保護率は49.36%であり、平成30年度末の保護世帯数は4515世帯、保護率は48.33%である。
 前年度と比べて、保護世帯数は61世帯の減少、保護率は1.03ポイントの低下となる。
 なお、本年7月末日での保護世帯数は、4511世帯、保護率は47.92%である。

問 府内における保護世帯数及び保護率の前年度からの変動状況は。

答 平成31年4月現在、保護世帯数22万770世帯で前年度同月と比べて1583世帯の減少である。
 また、保護率は31.84%で前年度と比べて0.58ポイントの低下となっており、本市と同様の変動が見受けられる。

問 保護世帯数の減少及び保護率の低下に至った要因として考えられる市の取り組みは。

答 生活保護適正化事業の実施により、就労支援事業において、昨年度は就労支援件数287件、就労決定件数190件、就労自立による生活保護廃止も17件と一定の効果があつた。また、生活保護情報専用ダイヤルを活用して市民から寄せられたさまざまな情報をもとに迅速に調査し、不正受給の発見・抑止に努めていることも一因であるとする。

【歳出：市民文化会館特定天井耐震化事業債減額分 △970万円
 公共施設整備事業債追加分 1460万円
 文化芸術振興基金繰入金追加分 400万9000円】

問 市民文化会館大規模改修工事に係る市債及び繰入金について、交付税算入のある公共事業等債が減額となり、一般事業債及び文化芸術振興基金繰入金が増額となっているが、年度途中で市債

の内訳が変わることは一般的にあり得るのか。

また、年度途中で市債の内訳に変更が生じないように対処はできないのか。

答 市債については、国において事業に応じたさまざまな事業債の区分が設定されている。財政課においては、当初予算編成作業時に事業担当課の予算要求をもとに各事業の内容を精査し、適切に有利な事業債を充当するように予算を調製している。

年度開始後に、国庫補助対象経費の確定に伴う事業費の内訳の変更や、当初予算編成時に想定していなかった事業内容の変更や事業債の制度自体の追加、変更等により、市債の内訳が変わることはあり得るものである。

今後は、当初予算編成時における事業のさらなる精査に努め、できる限り年度途中での内訳の変更が生じないようにしていく。

(討論) なし

(結果) 全員異議なく原案のとおり可決

このほか、議案第37号及び第50号は、いずれも理事者の説明を了とし、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決した。

令和元年9月18日

門真市議会議長

内海 武寿 様

文教こども常任委員会

委員長 森 博孝

委員会審査報告書

本委員会に付託の下記諸議案については、審査の結果、いずれも原案のとおり可決すべきものと決したので、会議規則第74条の規定により報告します。

なお、審査の経過については、別紙付託議案審査概要記録のとおりです。

記

- 1 議案第42号 門真市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について
- 2 議案第43号 門真市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について
- 3 議案第45号 門真市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について
- 4 議案第49号 令和元年度門真市一般会計補正予算（第5号）中、所管事項

審査日：令和元年9月11日（水）

○議案第49号 令和元年度門真市一般会計補正予算（第5号）中、所管事項

（議案の内容）

既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ5億9407万7000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ601億8845万8000円とする。

また、債務負担行為の補正及び地方債の補正についても定める。

（主な質疑と答弁）

【歳入：学校施設環境改善交付金	2224万5000円
学校教育施設等整備事業債	4590万円
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	4440万円
歳出：門真小学校トイレ改修工事实施設業務委託料追加分	645万円
門真小学校トイレ改修工事	5881万3000円
東小学校トイレ改修工事	5420万5000円
第七中学校トイレ改修工事实施設業務委託料	878万1000円】

問 小・中学校のトイレ改修に係る補正予算の概要は。

答 今回の補正は、令和元年度の国の防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策としての学校環境改善交付金の内示決定を受けたことにより、同交付金及び防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債を活用し、門真小学校及び東小学校のそれぞれトイレ1系統の改修工事を実施するものである。また、あわせて令和2年度でのトイレ改修工事を見据えて、門真小学校及び第七中学校のそれぞれ2系統の実施設業務委託料を計上している。

問 学校トイレの改修に対する今後の考えは。

答 学校トイレの改修については、保護者、学校関係者から洋式化も含めた多くの要望があり、児童・生徒の快適な教育環境を提供する上では、洋式化を含むトイレ改修は喫緊の課題であると考えている。

これまでも文部科学省の施設助成課長に小・中学校に視察に来てもらい、トイレ改修に係る国の交付金の活用方法等について、具体的に助言をもらうなどをして、積極的に国の交付金獲得に取り組んでいるところである。

今後も、国の交付金等を積極的に活用しながら、改修の優先度の高い学校から順次、計画的に進めていきたいと考えている。

（討論） なし

（結果） 全員異議なく原案のとおり可決

このほか、議案第42号、第43号及び第45号は、いずれも理事者の説明を了とし、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決した。